

日韓相互Orientalismの克服

—現代史の記述ぶり分析—

重村 智計・飯村 友紀

序章 研究の目的—「不存在論」から「存在論」へ

本稿では、主に「日本史B」と「世界史B」を調査研究の対象とした。韓国の教科書は、「高校国史」と「高校世界史」、「高校近・現代史」を対象にした。第4章の韓国・北朝鮮認識の変遷は、研究協力者の飯村友紀が執筆した。

日本の教科書問題が、最初に外交問題化したのは1982年6月26日であった。文部省の教科書検定で、世界史の記述で日華事変を「華北に侵略」とした原稿が「華北に進出」と書き換えられた、と報道された。ところが、報道された教科書に関する限り、「書き換え」はなかった。

この教科書「書き換え」の「大誤報」は、アメリカの著名なジャーナリスト、Walter Lippmannが著書の*Public Opinion*で1922年に書いた「Stereotype理論」¹を証明する「事件」であった。Walter Lippmannは、国際紛争の原因として、報道が生み出すStereotypeな誤った理解を指摘した。そして、誤ったStereotypeを正すのがジャーナリストの使命である、と説いた。

なぜ、「誤報」は起きたのか。検定に合格した教科書は、事前に文部省の記者クラブに、一部づつ届けられる。記者クラブでは所属の各社記者が分担して、検討・取材し、記事を書いていた。

その中で、テレビ局の記者が、実教出版の『世界史』について、「侵略が進出に書き換えられた」との取材結果を、記者クラブの各社に報告した。ところが、この記者は教科書の原稿本を手に入れ比較したわけでは、なかった。82年6月の検定では「書き換え」の事実はなかったのである。

しかし、過去に検定意見として「侵略」を使わないように要請していた事実が、新たに確認された。また、この修正意見に従わず、「侵略」の記述を使い続けた教科書も存在した。この事件の報道は、日本は「進出を侵略に書き換えさせる、悪辣な存在」とのParadigmを韓国で生んだ。「日本人は歴史を歪曲する」とのParadigmが、定着した。

日本における戦後のNeocolonialismとは、何か。「韓国は劣っている」「韓国は貧しい」「韓国は独裁だ」「韓国は米帝国主義の傀儡国家だ」、という韓国否定の概念である。また、「だから韓国を指導し正さなければいけない」という、Colonialism意識であった。

¹ Walter Lippmann *Public Opinion* Free Press N.Y., 1997

日本の左翼のNeocolonialismは、北朝鮮を「独裁」と指摘しなかった。北朝鮮の人権問題と民主主義も、批判しなかった。Neocolonialismは、戦後の日本では、韓国の存在を否定するテキストとして、広く存在した。雑誌『世界』では、1984年10月号まで、「南朝鮮」の表記が残った。日本共産党の機関紙『赤旗』や雑誌『前衛』では、1997年3月号まで、「南朝鮮」の表記がみられた。

日本の左翼・革新勢力の研究者らは、北朝鮮を「朝鮮」「共和国」と表記した。その影響か、山川出版の世界史は北朝鮮軍を「共和国軍」と、今なお記述している²。

一方韓国では、1990年代初めに『日本はない³』という書籍が超ベストセラーになった。韓国KBSテレビの東京特派員が書いた本だ。「日本不在」のテキストが韓国人の心に響いた。

韓国の国史と世界史の教科書には、現代日本の記述はほとんどない。特に、戦後日本が変わった、というテキストはない。また、その象徴である平和憲法と憲法第九条についてのテキストもない。

この「不存在」の言説と「不変」の相互認識は、日韓の社会に互いに存在した意識である。その意識を「日本(韓国)はある」「日本(韓国)は変化した」と、変えるにはどうすべきかが、本研究の課題である。その分析には、教科書のテキスト分析理論を用いた。

これは、双方の社会におけるStereotype⁴な認識とFinal vocabulary⁵克服の問題でもある。さらには、日韓のParadigm Shift⁶の課題である。また、日韓双方に存在するOrientalism⁷の問題でもある。こうした課題に、教科書記述は挑戦しているのか。あるいは、逆に偏見を煽動しているのかについて、検証する。

第1章 現代史記述の分析理論

第1節 日韓におけるNeocolonialism史観

幣原坦(Shidehara, Taira⁸)は、日本人初の学政参与官として、日韓併合前の1907年に大韓帝国に派遣された。その時の思いを、次のように述べている⁹。

「私は、文部省から朝鮮の学政参与官への就任を打診された時、とても真剣に考えた。これは、なんという因縁だろう。今や、日本が数千年にわたり恩恵を受けた文化への恩返しができる。したがって、私は自分の人生を賭けて、雪の降る月に冬の寒さもいとわず、韓国に渡ったのである」

² 『世界史』山川出版社、2007 p.345

³ 田麗玉『悲しい日本人』たま出版、1994

⁴ Walter Lippmann *Public Opinion* Free Press N.Y., 1997

⁵ Richard Rorty *Contingency, Irony, and Solidarity* Cambridge Univ. Press, 1989

⁶ Thomas S. Kuhn *The Structure of Science Revolution* The University of Chicago Press, 1996

⁷ Edward W. Said *Orientalism* Vintage Book, New York, 1978

⁸ (1870-1953) 明治から昭和の教育行政官、大韓帝国学部学政参与官、東大教授を経て台北帝国大学総長、首相の幣原喜重郎は、次弟。

⁹ Christine Maji Rhee *Doomed Empire* Ashgate, Hampshire, U.K., 1998

この言葉からは、本人はきわめて真面目で誠実な人物であることが、うかがえる。日本人からみると、韓国への、暖かい思いやりが伝わってくる。

だが、この言葉には彼を待ち受ける韓国人の思いは、理解されていない。当時の日本人としては良心的だが、いわゆる「Modernism」の押しつけである。自らの人生観と世界観に、対象を合わせる考え方である。典型的なColonialismの発想といわざるをえない。

この幣原の考えは、戦後の日本の知識人や文化人、韓国に関わる一部日本人に共通した「日本的Orientalism」であった。簡単に言えば、韓国や北朝鮮のような小さな国の政治や外交、経済を自分が動かしているとの「Power」意識である。この意識は、「日本的Orientalism」に共通する。

戦後の日本では、Colonialismを清算し反省するPost-colonialismは生まれなかった。日本で、朝鮮史の研究に従事したのは、結果として日本の植民地支配に貢献した人々であった。だから、歴史研究者の中からは、「朝鮮植民地反対」「植民地を放棄せよ」との主張は、出なかった。

日本による植民地化や植民政策に反対したのは、歴史学者たちではなく、経済学者の矢内原忠雄や石橋湛山など、わずかであった。だから、戦後の日本の朝鮮半島に関する研究は、Colonialismの否定と清算、さらにはPost-colonialismとしては出発しなかった。むしろ、韓国人と朝鮮人への根深いColonialismを内包した「Neocolonialism」意識を拡大した。

このColonialism意識を隠すために、研究者たちは北朝鮮を礼賛した。北朝鮮の社会主義とその指導者をたたえる事で、自分はColonialistではなく、朝鮮人への差別意識がない事を強調した。その一方で、韓国と韓国人、その指導者に激しい憎悪の感情や差別意識を、あらわにした。これが、戦後日本におけるNeocolonialismの構図である。

戦後の日本では、相当の期間朝鮮・韓国史学者をはじめ、朝鮮問題で発言した知識人、言論人は韓国語を使えなかった。韓国語を使える特派員を、新聞社が初めて送り出したのは、1976年であった。彼等には、「日本語でも朝鮮問題はできる」との驕りがあった。これこそは、「Power」意識からする日本的Orientalismである。韓国や北朝鮮は、日本語だけでわかるとの優越意識だ。

北朝鮮を支持する研究者や言論人たちは、韓国という記述を使わず「南朝鮮」と表現した。これは、韓国「不存在論」である。韓国は、主権国家ではなく「米帝国主義の傀儡」とみられ、「南朝鮮」と記述された。北朝鮮については「朝鮮民主主義人民共和国」「共和国」「朝鮮」という表現を、使用した。

一方、韓国・朝鮮人の中には、「韓国否定」の日本人のColonialism心理を利用し、日本の「権力」や権威を利用しようとした人たちがいた。だから、日本でColonialismが根強く生き残った責任の半分は、韓国と北朝鮮、あるいは朝鮮総連と在日朝鮮人、在日韓国人、韓国の反体制学者・知識人たちにもある、と指摘せざるをえない。

戦後、1980年末頃まで朝鮮総連は、日本の研究者やジャーナリストに、強大な影響力を持っていた。朝鮮総連は、韓国を「独裁」「非民主国家」「遅れた国」として書くように、働きかけた。これは、日本人の心の底にある差別や蔑視としてのColonialismを、韓国にだけ向けさせる運動であった。日本の知識人や言論人の多くが、この圧力に屈した。岩波書店の雑誌『世界』が、こうした運動に協力した。『世界』では、1984年10月号まで、「南朝鮮」の表記が残った。

また、日本における「権力」や「権威」と一体化しようとする、韓国的なNeocolonialismも存在した。か

つて植民地時代には、朝鮮人が朝鮮総督府や支配層へ協力する「権力との一体化」としてのColonialismがあった。韓国の知識人や「亡命知識人」が、日本で韓国を激しく非難し、朴正熙を攻撃する論陣を張った。それは、独裁を打倒し民主化のためには必要であった、かもしれない。それなら、どうして北朝鮮の独裁と民主化には、口をつぐんだのか。北朝鮮の民主化や強制収容所、指導者の独裁にはまったく言及しなかった。これは北朝鮮の「権力」に協力した、北朝鮮従属のOrientalismであった。北朝鮮従属のOrientalismは韓国への優越意識を強調し、北朝鮮の正統性、経済的成功、立派な指導者の存在を宣伝していた。

ともかく、日本人のColonialism意識を韓国にだけ向けるNeocolonialism運動に、韓国の知識人が協力した。

第2節 日韓相互Orientalism

Orientalismは、周知のようにアメリカのEdward W. Said教授が生み出した理論である。1978年に出版された著書『Orientalism¹⁰』が、欧米の学会と社会に衝撃を与えた。

『Orientalism』は、イスラムに対する欧米の理解が、西洋中心の差別とpowerの意識から脱皮できない事実を、指摘した。この理論は、日本における韓国や北朝鮮に対する理解に、応用できる。

欧米では、中東やアジアなど非西洋国家の歴史と文化への理解が、欠如していた。その認識の矛盾を、Saidは「Orientalism」として、鋭くえぐり出した。日本と朝鮮半島の関係では、いわゆる「脱亜論¹¹」が、日本的Orientalismの原型になろう。

フランスや英国の文学は、The Orientを神秘的な存在として描いた。東洋という概念を西洋の客体としてしか理解しなかったためだ、とSaidはいう。つまり、西洋に支配される東洋。西洋が近代化してあげる東洋、という認識であった。そこには、東洋の主体性と独立への敬意は存在しなかった。Saidは、西洋の学問研究が東洋を主体として受け入れない現実を厳しくえぐりだし、批判した。

同じように、日本は韓国や朝鮮という概念を、客体としてしか見なかった。言い換えると、日本に支配された朝鮮半島、日本が近代化してあげる韓国と北朝鮮という意識である。戦後は、韓国を独立国として見ないことが、左翼の運動になった。日本の左翼ほど、韓国に対するOrientalismを露骨に叫んだ人々はいなかった。「韓国不存在論」の展開である。

東郷実(Togo, Minoru)¹²は、今では誰も知らないが、戦前は著名な政治家で植民研究者でもあった。彼の『植民政策と民族心理』(1925)は、岩波書店から出版され当時のベストセラーであった¹³。東郷は、日本人のような「優れた民族」がいる一方で、colonyの「下等な民族」がいる、と主張した。彼は、colonyの日本への「同化」を否定し「分化政策」を主張した。Colonyの伝統や民族性の尊重には言及したが、独立や自治権の付与には反対だった。

¹⁰ Edward W. Said *Orientalism* Vintage Book, New York, 1978

¹¹ 福沢諭吉の「脱亜論」には、日本人にとってはそれなりの意味と傾聴すべき論理ではあるが、それを悪用され朝鮮蔑視論に利用されたのが問題である。

¹² 東郷実(1881-1959)台湾総督府に勤め、その後政治家に。農政通として知られた。文部政務次官を勤めた。

¹³ Christine Maji Rhee *Doomed Empire* Ashgate, Hampshire, U. K.,1998

日本人を「優秀な民族」とみて、韓国人や朝鮮人を「下等な民族」とする考えは、日本社会になお根深く残っている。このColonialismを、北朝鮮と日本の左翼(革新)勢力が利用した。

だから、金大中拉致事件後の日本では「韓国は恐ろしい国」「韓国人はおそろしい人たち」「韓国経済は破綻した」といった言説が、定着した。ところが、2002年に北朝鮮が日本人拉致を認めると、テレビや新聞は連日北朝鮮の否定的な面を、報道した。これに対し、一部では「北朝鮮バッシング」との反発が起きた。

戦後の日本では、韓国人と朝鮮人が、北朝鮮と韓国を、それぞれ口汚くののしり合った。韓国の知識人なのに、韓国と指導者を、日本人に悪く言い続ける人たちもいた。日本人のColonialism意識を、煽動したのである。これが、韓国的Neocolonialismである。彼らは、決して北朝鮮を批判しなかった。

韓国を否定し、北朝鮮だけを評価させようとしたNeocolonialismが、2002年以降は北朝鮮に向かったのである。彼等が増幅させた「韓国蔑視」が、北朝鮮に向かったのである。Neocolonialismの逆襲である。

韓国国民大学の韓相一教授は、『(日本の)知識人の傲慢と偏見—「世界」と韓半島』(2008)¹⁴で、この日本的Orientalismを、厳しく指摘し批判した。韓相一教授は、この著書で、雑誌「世界」の創刊号からの朝鮮問題に関する記述と言説を詳細に分析した。この著作は、日本の進歩的文化人たちの韓国への差別意識をえぐりだした韓国版『Orientalism』として、高く評価されるべき労作である。

韓相一教授によると、「世界」が戦後最初に掲載した韓国関係の論文は、日本の植民地支配を正当化する論文であった。韓相一教授は、「世界」は「反韓親北」路線を一貫して維持した、と指摘する。「世界」が1973年5月から88年3月まで、15年にもわたり掲載した「韓国からの通信」は、日本における韓国否定のイメージを決定的にした。筆者は、「TK生」と表記された。

後に、韓国の池明観教授が「自分がTK生である」と名乗りをあげたが、日本の専門家の間ではなお「池明観教授だけではない」と、疑問視されている。彼は、東京で書いていたことを、認めたのだった。

「韓国からの通信」は、韓国から書簡が送られて来る体裁をとっていた。ところが、東京で書いていたというのだから、「韓国からの通信」ではなく「東京からの通信」である。ジャーナリズムの基本からすれば、「ねつ造」である。

「韓国からの通信」は、北朝鮮の独裁や政治犯収容所、人権問題、民主化問題にはまったく言及しなかった。ただひたすら、韓国を批判し朴正熙を攻撃した。ということは、池明観教授の行動は韓国的なNeocolonialismであり、北朝鮮従属のOrientalism(北朝鮮に協力するという意味)であったと指摘せざるをえない。日本という「power」と、「世界」という「権威」を借りて、ひたすら「反韓親北¹⁵」宣伝に加担し続けたからだ。

韓国で長く牧師として活躍した日本人の、沢正彦¹⁶さんは、早くから「韓国からの通信のTK生は、韓国に住んでいる韓国人ではない」「韓国人への愛情も連帯も感じさせない」と指摘した。この言葉に沢牧師が込めた意味は、旧約聖書の預言者たちは王や為政者を激しく批判したが、かれらの言葉に

¹⁴ 韓相一『知識人の傲慢と偏見—「世界」と韓半島』キパラン、ソウル、2008

¹⁵ 韓相一 前掲書

¹⁶ 沢正彦『ソウルからの手紙』草風館、1984

は同じ民族への愛情と連帯意識があったという、聖書解釈からの言葉である。それに比べ、キリスト者である池明観教授の文章に、同じ国民と為政者への連帯も愛情も感じられない、との指摘は決定的である。

韓相一教授は、雑誌「世界」を次のように批判した。

『世界』は、心から金日成を世界でも例のない全知全能の指導者と考えていたのか。本当にそう考えていたのなら、飢餓に耐えかね命をかけて北朝鮮を捨てる脱北難民が増えている今日の現実を、どのように説明するのだろうか。

また、『世界』は、朴正熙が本当に理性も国家感もなく、ただ権力だけを追求した暴君のような存在と確信していたのか。もし、確信していたのなら、今日の経済成長と歴代大統領の中で、最も能力があり国政遂行を効果的に行った大統領として、誰よりも朴正熙を高く評価する現実をどのように説明するつもりか¹⁷」

また、韓相一教授は、「世界」が抱いたNeocolonialismと日本的Orientalismを、次のように明確に概念規定し、激しく批判した。

「韓国と日本は、民族和解が必要であり、アジアの平和のために協力しなければならず、このためには両国の知識人の役割は重大である。特に加害者であった日本の知識人の『真実』を基本にした役割が、一層重要であるといわざるをえない。これまで『世界』が過去の歴史について批判的な立場を堅持し、善隣関係のために努力した点を、否定はしない。しかし、そのような努力は真の民族和解のためであったというよりは、心の底にある優越意識から人権と良心を口実に、北をさらに支援し、民主化の名のもとに、韓国を非難する方向に向かった。このため、和解からさらに遠ざかることになった¹⁸」

韓相一教授が指摘する日本的Orientalismの背後にあった思想状況について、中央公論誌の元編集長として、日本の論壇で大きな影響力を持った粕谷一希は、次のように説明している¹⁹。

「東西冷戦の激化から朝鮮戦争勃発という国際緊張の中でもくろまれた講和条約に対して反対した広範な世論は、きわめてさまざまな主張、雑多な色彩を包含していた。とくに象徴的なものとして、南原繁東大総長を中心とした東大アカデミズム、あるいは岩波書店によって形成された平和問題懇談会、あるいは笠信太郎と朝日新聞を中心として主張された全面講和の理論は、形式的には冷戦理論そのものの否定、資本主義・社会主義体制の論理上の近似値的接近、ヨーロッパでのオーストリア、スイスといった冷戦離脱の中立国家への志向、といった理想主義的色彩が強かった。けれども、むしろそうしたシンボリックな主張の陰で、下部構造を握り、実際的な政治工作に動いた勢力は、社会党・共産党・労働組合・急進派知識人の、共産陣営(平和勢力と規定された)と呼応した人民戦線理論であり、日本をアメリカ陣営から切り離し、中立化させる

¹⁷ 韓相一 前掲書、p.341

¹⁸ 韓相一 前掲書、p.342。下線は筆者によるものである。

¹⁹ 粕谷一希『戦後思潮—知識人たちの肖像』藤原書店、2008、p.165

ことで、やがて社会主義革命への道を切り開こうとする“革命の理論”と区別することの難しい政治主体であった」

この粕谷元編集長の説明は、韓国に対する日本のOrientalismの起源を十分に説明している。日本の知識人やアカデミズムを支配した「理想的平和主義」が、北朝鮮を平和勢力と規定し、韓国を米帝国主義勢力とみたことから始まる。また、左翼勢力の「人民戦線理論」が、北朝鮮の「統一戦線工作」と連動したからであった。

第3節 Stereotype、ParadigmとFinal Vocabulary

日韓のStereotype思考

韓相一教授が指摘した問題は、Stereotype²⁰な韓国理解と、その弊害と説明できる。韓国では、「反省しない日本人」との考えが、一般的だ。「日本人の歴史歪曲」との主張も、支配的だ。日本人も、「韓国人はいくら謝っても許さない」とのStereotypeな考えを、有している。また、「北朝鮮が日本を攻めて来る」とのStereotype思考もある。

日韓の教科書問題の発端になった、「「侵略」を「進出」に書き換えた」との理解もStereotypeな記憶であった。この「誤報」のおかげで、新たな事実も明らかにされた。以前に「侵略」の記述が修正の検定意見を受けていた事実が、確認された。3点の教科書は検定意見を受け入れたが、6点の教科書はこの検定意見に従わず、「侵略」の表現を使っていた。

日韓のParadigmとParadigm Shift

Stereotype理論をさらに発展させ、Paradigm理論を創造したのが、Tomas S. Kuhn²¹教授であった。彼は世界的な科学史の研究者である。人類は、天動説から地動説に、どのように考えを変えたのかを研究し、Paradigm Shiftという言葉を創造した。

かつて、人々は太陽が地球の周りを回っている、と信じていた。この状態を、Paradigmという。ある時代の一つの社会や集団が共有している、同じ考えや認識、概念をParadigmと名づけた。Kuhnは、天動説を突き詰め、いくら探求しても理解不可能に陥る時にParadigmが変わると説明した。彼は、この状態を「Incommensurability (通訳できない見解)」と呼んだ。そして、Paradigmが変わる事によって、歴史が変わった。このParadigmの変化を、彼はParadigm shiftと呼んだ。

日本人が韓国に抱くParadigmと、韓国人が日本に抱くParadigmは、まったく異なる。日韓両国が、相互に信頼できる友好な関係を築くには、Paradigm Shiftが必要だ。

²⁰ Walter Lippmann *Public Opinion* Free Press N.Y., 1997

²¹ Thomas S. Kuhn *The Structure Of Scientific Revolution* The University of Chicago Press, 1962

Final Vocabulary

Final Vocabulary(最終語彙)は、アメリカの世界的哲学者、Richard Rorty教授²²が創造した理論である。Final Vocabularyとは、ある言葉の意味や価値に対して、誰も反対できず疑問も示す事ができない言葉である。Rorty教授は、このFinal Vocabularyを打ち破ることが、歴史を変えると述べ、それを実行する人物をIronistと呼び、その役割を強調した。

この理論は、Stereotype な考えの変更やParadigm Shift理論を、さらに発展させた理論である。Final Vocabularyは、その語彙を使用されると、誰も反対できず納得せざるをえない「最終的な言葉」ということから、「最終語彙」と呼ぶ。

Rorty教授によると、最終語彙は言葉で説明できる限界を意味する。

日韓の間には、多くのFinal Vocabularyがある。韓国では「日帝」や「独島」「親日」は、別の解釈を許さない、Final Vocabularyである。一方、日本の場合は、「原爆」や「北方領土」「天皇」となる。

このFinal Vocabularyが打破されると歴史が代わり、社会が変わる。Rorty教授は、Final Vocabularyを打破する人物をLiberal Ironistと呼んだ。

第4節 NationalismとIdentity、National Trauma

どんな国民や民族にも、National Traumaと呼ぶべき民族的かつ歴史的な記憶がある。

韓国のGandhiと呼ばれた宗教家の咸錫憲は、韓国のNational Traumaを「苦難の民族」と表現し、著書の「意味としての韓国史」で次のように述べた。

「われわれは苦勞するためにこの世に生まれてきたようなものだ。四千年を越す歴史で今日まで太平の世を知らない。三国時代以降は文字通り一日も安らかな日がなかった。……国の領土は減る一方で、三国時代以降は一寸の領土も広げた事はなく、奪われるばかりだ。……他民族には、二百年、三百年の平和な時代があるのに、われわれにはせいぜい百年、それも完全にではない。……韓民族も、敗残民族という汚れた哀れな名前を残したくないならば、今からでも世界的使命に目覚めなければならない」

咸錫憲は、植民地時代に拘束された経験を有するキリスト教徒であったが、熱狂的な民族主義者ではない。それでも、この文章には民族と国家にたいするNationalismの思いが、溢れている。

一般的には、独立後の韓国での「国民国家」形成過程では、「反日」と「反共」がNational Identityであった。あるいは、「反日Nationalism」「反共Nationalism」とも表現できよう。

Nationalismとは何か、神戸大学の木村幹教授は次のように定義する。

「人々が「共通の親近感」に基づいて「自らの国家」を持つとする願い²³」

²² Richard Rorty *Contingency, Irony, And Solidarity* Cambridge University Press, 1989

²³ 木村幹『近代韓国のナショナリズム』ナカニシヤ出版、2009年、p.221

日本により国家を失い、また朝鮮戦争で国家を失いかけた経験から、韓国人が国家建設への強い Nationalism を抱くのは当然であった。韓国民にとって、「日本の植民地支配」は National Trauma である。韓国人は「日帝」「植民地」「拓殖」などの言葉を聞くと、反射的に反発し感情が興奮するだろう。「拓殖」の言葉は、「東洋拓殖会社」を意味する。韓国では「東洋拓殖会社」が、貧しい農民の土地を収奪した、と教えられている。これについて、ソウル大学の李榮勳教授が「収奪論」は事実とは異なる、との研究成果を発表した²⁴。

しかし、李榮勳教授の研究と発言は激しい非難を浴びた。韓国社会に広がる Stereotype な理解では、日本は常に「収奪した人々」であった。その Paradigm に挑戦した李榮勳教授は、Paradigm Shift を試み Final Vocabulary を変えようとした勇氣ある「Ironist」といえるだろう。

韓国では、「親日」の烙印を押されると社会的に抹殺される。このため、日本に留学し博士号を取得した研究者たちは、常に「親日」の批判を気にせざるをえなかった。少しでも、日本を評価し日本に好意的な発言をすると、「親日」と攻撃された。

「反日」は韓国民にとっての National Identity であると同時に、一時は統一の National Identity としても、学生たちの間で認識された²⁵。その後、90年代後半から2000年代には「反米」を、左翼勢力が National Identity として強調しようとした。

第2章 韓国教科書の現代日本記述ぶり

第1節 日本の敗戦と日帝

高等学校の国史教科書(2007年版、国史編集委員会、国定図書編纂委員会)は、日本の敗戦と韓国独立について、次のように記述している。

「1945年8月15日、我が民族は日帝の抑圧からはなたれ、光復を迎えた。これは、日本が連合軍に降伏し、同時に我が民族が国内外で力強い独立運動を展開した結果であった²⁶」

「日本の敗亡を確信し、新しい国家の建設を準備した大韓民国臨時政府は、普通選挙を通じた民主共和国の樹立を規定した大韓民国建国綱領を策定し、公布した²⁷」

これに対し、咸錫憲氏は次のように書いている²⁸。

「解放は、盗人のように不意に訪れたということだ。解放後の腹立たしいこと、醜いさまは一つや二つでは

²⁴ 李榮勳『大韓民国の物語』文芸春秋社、2009

²⁵ 金学俊教授とのインタビュー、金学俊教授は1970年代後半にこうした指摘をした。

²⁶ 『高等学校国史』2007年版、p.123

²⁷ 国史前掲書

²⁸ 咸錫憲『苦難の韓国民衆史』新教出版社、1993、p.303、(このタイトルは、間違いだといわざるをえない。著者の意図を生かすなら『意味としての韓国史』とすべきである。

ないが、その中でも本当に腹立たしいのは、この解放を盗もうとするやつらの多いことだ。彼らは、自分たちだけはこのことを早くからわかっていたと宣伝する。それは、彼らがこの盗人のようにやってきた解放を、さも自分が送り込んだかのようにして盗もうとするためである。……君も僕も皆知らなかったのだ。みんな眠っていたのだ。神社参拝をしろと言われれば腰が折れんばかりに拝み、姓を改めろといわれると競いあって改めて……、この国が解放されるとあらかじめわかっていた人など一人もいないのだ」

国史教科書は、「日帝」の記述を多用するが、「日帝」とは何か、明確な概念規定をしていない。北朝鮮と中国では、公式に「一部の軍国主義者」「一部の帝国主義者」との立場で一貫し、軍国主義者と一般国民、さらには軍国主義に抵抗した日本人たちを区別している。

「日帝」とは天皇か軍部か、あるいは朝鮮総督府か。それとも、官僚や新聞記者までも指すのか。韓国の高校国史教科書には、次の記述がある²⁹。

「日帝は、国権を強奪した後、朝鮮教育令を作り植民地国民として守るべき義務を強調した」

この「日帝」は、「朝鮮総督府」と書いた方が具体的で概念が明確である。韓国の歴史教科書の記述には、「朝鮮総督府」の命令や行政、取り締まりの主語を、「日帝」と表記しているケースが多い。「日帝」の概念には、日本政府から一般の日本国民まで、全てを含む意味がある。しかし、日本国民の中には「日帝」を批判し、「植民地反対」を叫び抵抗した人たちもいた。

「日帝」の中でも、早稲田大学卒業生の石橋湛山は、「朝鮮の独立」を説き、「朝鮮を放棄せよ」と、主張した。彼は、3・1独立運動後に「東洋経済新報」に朝鮮の独立を支持する、次の社説を書いた。

「およそいかなる民族といえども、他民族の属国となることを愉快とする如き事実は古来ほとんどない。…朝鮮人は一つの民族である。彼等は彼等の特殊なる言語を持って居る。多年彼等の独立の歴史を持っている」

「朝鮮台湾樺太も捨てる覚悟をし、……大日本主義、すなわち日本本土以外に、領土もしくは勢力範囲を拡張せんとする政策が、経済上、軍事上価値なきこと³⁰」

こうした日本人まで、「日帝」の中に含まれるわけではないだろう。韓国の教科書に、韓国のために「日帝」に反抗し、戦った日本人をきちんと記述してほしい。石橋湛山をはじめ、弁護士布施辰治、民芸家の浅川巧と柳宗悦、同化政策を批判した吉野作造、朝鮮議会設立と自治を求めた矢内原忠雄など、韓国のために「日帝」と戦った日本人の記述は、日韓の未来を作るための歴史記述になる。

「日帝」とは何かについて、アメリカの日本史研究の第一人者であるStanford大学のPeter Duus教授は、著書の『*The Abacus And Sword*』で、次のように説明している。彼は「明治の帝国主義」と、その後の「軍国主義」を明確に区別している。

²⁹ 『高等学校国史』2007年版、p.322

³⁰ 石橋湛山「東洋経済新報社説」1921年7月30日、8月6日、8月13日

“I will argue that Meiji imperialism, and more specifically expansion into Korea, was the product of a chorus of domestic politicians, journalists, businessmen, and military leaders, with a subimperialist Japanese in Korea”³¹

韓国の教科書の記述は、帝国主義者と一般国民、さらには抵抗した日本人、日韓併合に反対した日本人を区別できていない。これは、韓国的なNeocolonialismである。「日帝」という言葉を使えば、誰も文句を言えないし、概念も曖昧にできる。逆に「なぜ日帝の言葉を使わないのか」と批判されたら、弁明の仕様がな事情がある。

だから、「日帝」の言葉は韓国における“Final Vocabulary”である。国史の教科書は、戦後の日本国民が戦争を反省し、二度と戦争をしない決意から「平和憲法」を制定した事実には、触れていない。憲法九条や天皇制の変化、民主的なシステムについても、まったく記述していない。戦後の日本での自民党や社会党、共産党の存在や、労働者の権利拡大と労働運動などの社会的変化についての記述もない。

つまり、戦後の日本は、国史の教科書では「不存在」として扱われた、と指摘せざるをえない。高校世界史の教科書では、金星出版社の『世界史』(2007年版)が、東京裁判と日本の高度成長について記述しているだけで、他の教科書には戦後の日本についての記述はみられない³²。

金星出版社の『高校世界史』は、東京裁判について次のように記述している。

「東京裁判は、戦争の核心責任者である裕仁国王を除外したうえで、行われるという限界があった。さらに、冷戦体制下で日本を自由陣営に取り入れようとの米国の政策のおかげで、日本の政界、財界を戦犯たちが再び掌握し、その後絶え間なく周辺国家との摩擦を引き起こしてきた。反省しない日本の態度は、ニュルンベルク裁判が終わった後も自らナチ戦犯を法廷に立たせ戦争被害者に賠償を全て行い、侵略の歴史を反省しているドイツの政策と異なる³³」

この記述は、「極東軍事裁判」との正式名称を記述していない。天皇を除外した理由としての、「日本を自由陣営に取り入れようとした」との記述は、歴史の記録から判断すると、間違いである。連合国は、日本統治のためには天皇が必要だと判断したのだ。また、天皇の称号を「国王」と記述している。「天皇」との記述は、できないのだろうか。

さらに、戦犯の処刑について、言及していない。「日本の政界や財界を、戦犯たちが再び掌握した」との記述は、間違いである。戦後の「公職追放」や極東軍事裁判の判決を受けた上で、法的手続きを経て、社会復帰したのである。戦犯たちが戦後の日本を再び支配したような記述には、問題がある。

「反省しない日本の態度」という記述は、削除してほしい。天皇の韓国大統領への「お言葉」や村山談話の努力をまったく無視している。天皇や日本の首相の「謝罪」や「反省」の仕方など、表現の方法

³¹ Peter Duss *The Abacus And Sword* University of California Press, 1995, p.23

³² 知学社と教学社の高校世界史には、日本についての記述は無い。

³³ 『高校世界史』金星出版社、2007年版、p.288、下線は筆者による。

や手続きが問題であるというのなら、それを指摘すべきだ。

日本の国民や世論の多くは、隣国を植民地化しアジアで侵略戦争したことを、反省し「悪い事をした」と考えている。また、ドイツとの比較についても、ドイツはユダヤ人大量虐殺という人道に反する罪を犯した。だから、ユダヤ人虐殺に関係したナチ・メンバーの責任を追及しているのである。

日本人の多くは、敗戦で日本は変わった、と判断している。天皇中心制から国民主権に変わり、民主化した。また、「国際紛争を解決する手段としての戦争を放棄」(日本国憲法)した。

第2節 朝鮮戦争

朝鮮戦争に関する教科書記述は、韓国の教科書と日本の教科書では、記述ぶりがかかなり異なるので、ここでは韓国の教科書における記述だけを、紹介しておく。

『高校国史』では次のように記述されている。

「北韓はソ連の支援下に1950年6月25日未明に南侵を強行した。国連は、戦争に対し、安全保障理事会を招集し、北韓の南侵を侵略行為と規定した、さらに米国を中心に16カ国が国連軍として派遣された³⁴」

韓国の教科書は、以前は戦争の責任を北朝鮮の金日成主席に帰する記述を明確にしていたが、この教科書の記述ぶりからは金日成主席の民族への責任の指摘が、かなり弱められている。

1998年版の『高校国史』は、もっと強い表現で金日成主席の名前を明記し、責任を厳しく指定し、次のように記述していた。

「北韓の共産主義者たちはこの情勢を利用し、戦争準備をした。金日成は秘密裏にソ連を訪問し、南侵のためにソ連と中国から支援の約束を受け……³⁵」

この記述は、朝鮮戦争の責任が金日成主席にあった事実を、明確にしている。

第3節 日韓基本条約

日韓基本条約については、『高校国史』は次のように簡単に記述しているに過ぎない。

「朴正熙政府は、祖国近代化実現を国政の重要目標と定め、経済開発政策を推進し、日本の謝罪と正当な補償を要求する市民、学生の激しい反対を抑圧して、韓日国交正常化した(1965)³⁶」

この記述は、日本からの経済協力資金が、韓国の経済発展に役立ったのかどうかについて、意図

³⁴ 『国定高校国史』教育人的資源部、2007年、p.125

³⁵ 『国定高校国史』教育部、1998年、p.199

³⁶ 『国定高校国史』教育人的資源部、2007年、p.126

的に判断を避けている。

『韓国近現代史』(天才教育社、2007年)だけが、次のように記述している。

「日本から提供された請求権資金は韓国の経済発展過程で重要な役割を果たした³⁷⁾

これは、韓国の教科書の記述の中では、相当に勇氣ある表現である。韓国における反日Paradigm感情を修正し、Final Vocabularyを打ち破る、重要な記述である。

日韓基本条約が、多くの問題を抱えていたのは事実である。だが、それとは別に、客観的事実として経済協力資金は役に立ったのか、あるいは立たなかったのか。この時期の日本との国交正常化が、その後の韓国の発展につながったのかどうか、などを冷静に記述してもいいのではないか。

日本は、経済協力資金として無償3億ドル、有償2億ドル、民間借款3億ドル以上を供与した。当時の韓国の国家予算は、約3.5億ドルで日本の外貨準備高は、わずか18億ドルであった。

これについて、『高校近現代史』(大韓教科書、2007年)は、次のように記述している。

「無償3億ドル、政府借款2億ドル、民間商業借款1億ドル以上を受ける条件で、韓日協定が締結されてしまった³⁸⁾

これは、あたかもこの金額は意味がないといった記述ぶりである。「締結された」という表現ならまだしも、「締結されてしまった」というテキストに極めて否定的な感情を込めようとしている。

当時の日本と韓国の経済力、予算、貿易額からすれば、巨額の経済協力資金であった事実は、まったく無視されている。もちろん、資金供与にまつわる疑惑が存在したのも事実である。

第4節 平和憲法についての記述なし

日本は、1946年に新憲法を公布した。明治憲法の天皇の統治権を廃止し、主権在民、平和主義、基本的人権を柱に、天皇については政治権力を持たない「象徴天皇制」になった。

これは、日本の政治システムが革命的に変化したことを、意味する。また、憲法九条は、戦争放棄を明文化し「国際紛争を解決する手段としての戦争を放棄」した。さらに、交戦権を認めず戦力は保持しないことも明記された。

これは、「日帝」と「日本軍国主義」が消滅し、その反省のうえに戦後の新生「日本国」が生まれたわけだ。ところが、韓国の教科書は日本国憲法について、まったく説明していない。憲法九条についての記述も、まったくない。

韓国の教科書の記述では、「日帝」が滅亡した後、日本にどのような国が誕生したのかについて、明らかにしていないのである。日帝滅亡後の日本をイメージできる説明が、まったくないのである。

日本国憲法は、戦後の日本を理解するには、絶対に必要な要素である。それを無視し、記述しな

³⁷⁾ 『韓国近現代史』天才教育社、2007年、p.296

³⁸⁾ 『韓国近現代史』大韓教科書社、2007年、p.273

いの中では隣国の歴史や、日韓友好を教育する事は難しい。韓国の教科書に、日本国憲法の意義と戦後日本の民主主義についての記述を、強く望みたい。

第5節 金大中拉致事件も記述なし

金大中元大統領は、1973年8月8日、東京のホテル・グランドパレスから白昼拉致された。この事件について、韓国の教科書と日本の教科書には、記述がない。

事件は、韓国による日本の主権侵害であると同時に、韓国の民主化運動支援と、その後の朴政権の崩壊につながる重要な歴史的イベントであった。日本のメディアはもとより、多くの国民が金大中氏の救出と韓国の民主化に関心を寄せ、民主化運動を支援する世論を作った。

だから、この事件は日韓関係史の中で、極めて重要な事件である。日韓双方ともに、教科書に記述するのが適当であると、考える。

金大中事件は、韓国での民主化運動を日本のメディアや日本国民が支持する大きなきっかけになった。また、日本人の「主権意識」を復活させるのに、大きく作用した。

第6節 小泉首相の靖国参拝と朱基徹牧師

韓国は、小泉純一郎首相の靖国神社参拝を批判し、政府と報道機関、世論も一致して反対した。

なぜ、靖国神社参拝に韓国民は反対するのか。早稲田大学で、韓国からの留学生に聞くと、誰もきちんとした説明や理論を展開できない。

韓国がなぜ反対するのかは、一般の日本人にも韓国人留学生にもよくわからないのが現実だ。その原因は、韓国の教科書が植民地下での「神社参拝」で、何が起きたのかを教えていないからだ。

神社参拝について、高校国史の教科書は次のように記述している。

「基督教は、1930年代に日帝の神社参拝強要を拒否し、多くの信者が投獄され、学校が閉鎖された」

この記述は、一部は正しいが一部は、間違いである。

まず「日帝」とは誰の事か。朝鮮総督か、あるいは朝鮮総督府の官吏か、道知事か警察か。神社参拝を強要したのは、朝鮮総督府と書くべきだろう。また、当時の朝鮮の多くの基督教会と教団は、1930年代の終わりには神社参拝に従ったのである。

日本基督教団初代総理の富田満牧師は、韓国の基督教会に「神社参拝を求める書簡」を送った。朝鮮総督府は、神社参拝を拒否するミッション・スクールや教会を閉鎖させた。

まず、韓国の基督教会が、結局は神社参拝に応じた事実は記述すべきだ。そのうえで、最後まで参拝を拒否し、1944年に平壤の監獄で獄死した朱基徹牧師や信者のことを記述してほしい。

朱牧師への評価は、韓国の研究者の間では決して高くない。彼が、独立運動に直接には参加しなかったためだ。しかし、基督教信仰に従い神社参拝を拒否した行動こそは、真の政治行為である。

朱牧師の行動は、マックス・ウェーバー(Max Weber)が、『職業としての政治』で述べた、「心情倫理」

と「責任倫理」の統合という、キリスト者にとっての永遠の課題に回答を示した歴史的行為であり、世界史的な殉教であった。信仰に従った行為が、政治的な意味を持ったことこそが、立派な独立運動なのである。

韓国政府と指導者は、朱基徹牧師らの信仰と行動について語り、靖国神社参拝反対を日本に説明すべきなのだ。韓国のキリスト教徒と信仰、そして韓国民のために偉大な精神的遺産を残した朱牧師について、韓国の教科書はきちんと記述してほしい。

第7節 天皇の「お言葉」と、村山談話、謝罪

韓国の教科書は、日本の謝罪と反省を問題にするが、反省と謝罪に関する天皇の「お言葉」と「村山談話」を、記述していない。日本政府の「反省」と「謝罪」については、次のような経過がある。

まず、1965年に韓国の李東元外相と椎名悦三郎外相との共同コミュニケで、日本の反省と謝罪が次のように表明された。

「椎名外務大臣は李外務部長官の発言に留意し、このような過去の関係は遺憾であって、深く反省していると述べた³⁹⁾」

さらに、歴史教科書問題が起きた1982年8月には、宮沢喜一官房長官が「歴史教科書についての政府見解」として、次のような「官房長官談話」を、発表した⁴⁰⁾。

「一、日本政府及び日本国民は、過去において、我が国の行為が韓国・中国を含むアジアの国々の国民に多大の苦痛と損害を与えたことを深く自覚し、このようなことを二度と繰り返してはならないとの反省と決意の上に立って平和国家としての道を歩んできた。我が国は、韓国については、昭和四十年の日韓共同コミュニケの中において「過去の関係は遺憾であって深く反省している」との認識を、中国については日中共同声明において「過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことへの責任を痛感し、深く反省する」との認識を述べたが、これも前述の我が国の反省と決意を確認したものであり、現在においてもこの認識にはいささかの变化もない。

二、このような日韓共同コミュニケ、日中共同声明の精神は我が国の学校教育、教科書の検定にあたって、当然、尊重されるべきものであるが、今日、韓国、中国等より、こうした点に関する我が国教科書の記述について批判が寄せられている。我が国としては、アジアの近隣諸国との友好、親善を進める上でこれらの批判に十分に耳を傾け、政府の責任において是正する。

三、このため、今後の教科書検定に際しては、教科用図書検定調査審議会の議を経て検定基準を改め、前記の趣旨が十分実現するよう配慮する。すでに検定の行われたものについては、今後すみやかに同様の趣旨が実現されるよう措置するが、それ迄の間の措置として文部大臣が所見を明らかにして、前記二の趣旨

³⁹⁾ 日韓共同コミュニケ、1965年2月20日

⁴⁰⁾ 「歴史教科書」に関する宮沢官房長官談話、1982年8月26日

を教育の場において十分反映せしめるものとする。

四、我が国としては、今後とも、近隣国民との相互理解の促進と友好協力の発展に努め、アジアひいては世界の平和と安定に寄与していく考えである。」

この宮沢談話での重要語句は「是正」という言葉である。「正す」の意味の言葉としては「是正、修正、訂正」がある。「是正」は、現代日本語の感覚では「必ず直さなければいけない」とのニュアンスは、かなり弱い。倫理的な対応や姿勢の問題として、とらえられがちだ。

日本語では、「訂正」が最も強い語感を含んでいる。ところが、韓国語では「是正」が最も強い表現になるのだ。このため、宮沢談話は「是正」の言葉を使ったのだが、日本政府や日本国民の感情からすると、適当に「是正」しておけばいい、と受け取られた一面がある。

宮沢官房長官の談話に対しては、なお「言葉だけの謝罪だ」と批判された。それでは、日本の謝罪と反省は、誰が行うべきなのか。韓国では、天皇の謝罪を求める声が、強まった。日本のアジアへの侵略戦争や日韓併合も、天皇の名前で行われたと指摘された。

これに対し日本政府は、日本国憲法は「天皇は国政に関する権能を有しない⁴¹」と規定しており、天皇の直接の謝罪はありえない、との立場を取ってきた。しかし、日本政府はこの立場を修正し、1984年に韓国大統領として公式に日本を初訪問した全斗煥大統領に、天皇が次のお言葉を述べた⁴²。

「顧みれば、貴国と我が国とは、一衣帯水の隣国であり、その間には、古くより様々の分野において密接な交流が行われてまいりました。我が国は、貴国との交流によって多くのことを学びました。例えば、紀元6、7世紀の我が国の国家形成の時代には、多数の貴国人が渡来し、我が国人に対し、学問、文化、技術等を教えたという重要な事実があります。永い歴史にわたり、両国は、深い隣人関係にあったのであります。このような間柄にも関わらず、今世紀の一時期において、両国の間に不幸な過去が存したことは誠に遺憾であり、再び繰り返されてはならないと思います。今日、両国の努力と協力により、将来に向かって益々友好と親善が深められ、ともに繁栄する時代が開かれつつあることは、私の深く喜びとするところであります。」

これに対し、全斗煥大統領は次のように、応えた。

「我々両国の間にあった不幸な過去は、今より明るく、より親しい韓日間の未来を開拓していくうえで、貴重な礎にならねばならないと信じております」

この言葉は、韓国の大統領が天皇の言葉を、「反省」や「謝罪」として受け止めたことを意味している。韓国の新聞も「日皇の遺憾の謝罪を受ける」(ソウル新聞)、「不幸な過去は“遺憾”の謝罪を受ける」(朝鮮日報)、「日皇、韓国植民統治を公式謝罪」(中央日報)と報じた⁴³。

⁴¹ 日本国憲法第4条

⁴² 天皇陛下あいさつ全文、朝日新聞1984年9月7日朝刊

⁴³ 朝日新聞1984年9月7日朝刊

この全斗煥大統領への天皇のお言葉に対しては、「不幸な過去」をもたらした主体が日本であることを明らかにしていない、との批判があった。

盧泰愚大統領は、1990年5月に訪日した。この時は、平成天皇が盧泰愚大統領へのお言葉を、次のように踏み込んだ表現で述べた⁴⁴。

「朝鮮半島と我が国は、古来、最も近い隣人として、密接な交流を行ってきました。我が国が国を閉ざしていた江戸時代においても、我が国は貴国の使節を絶えることなくお迎えし、朝野をあげて歓迎いたしました。しかしながら、このような朝鮮半島と我が国との永く豊かな交流の歴史を振り返るとき、昭和天皇が『今世紀の一時期において、両国の間に不幸な過去が存した事は誠に遺憾であり、再び繰り返されてはならない』と述べられたことを思い起こします。我が国によってもたらされたこの不幸な時期に、貴国の人々が味わわれた苦しみを思い、私は痛惜の念を禁じえません。」

このお言葉で、天皇は「不幸な時期」が「我が国(日本)によってもたらされた」と日本の責任を明らかにし、「痛切の念を禁じ得ません」との表現で「おわび」の意向を明らかにした。

これに対し、盧泰愚大統領は次のように答礼を述べ、天皇の「おわび」を受け入れた⁴⁵。

「遙かな古代から今日に至るまで、韓日両国は最も近い隣人として、親しんできました。両国の国民は狭い海峡を越えてお互いに往来し、相手国の文化形成に大きな影響を及ぼしました。両国間には、歓迎すべきことも数多くありました。しかし、我が国民は近世に入り、苦痛を受ける一時期を経験しなければなりませんでした。

両国間の長い善隣友好の歴史から見ると、暗い時代は相対的に短い期間でした。歴史の真実は、消されたり、忘れられたりすることはありませんが、韓国民はいつまでも過去に束縛されることはできません。

われわれ両国は真正な歴史認識に基づいて過去の過ちを洗い流し、友好協力の新たな時代を開かねばなりません。日本の歴史と新しい日本を象徴する陛下が、この問題に深い関心を示されましたことは、きわめて興味深いことです。

今やわれわれ両国が近くて近い隣人、信頼する友邦として、両国関係を発展させるのに障害となってきた過去の歴史の陰を消し、残滓を取り除くためにわれわれすべてが努力しなければなりません。そうすることによって、両国間の望ましい関係をわれわれの子孫に受け継がねばなりません。……

二百七十年前、朝鮮との外交にたずさわった雨森芳洲は『誠意と信義の交際』を信条としたと伝えられます。彼の相手役であったヒョン・ドギョンは、東萊に誠信堂を建て日本の使節をもてなしました。今後のわれわれ両国関係も、このような相互尊重と理解の上に、共同の理想と価値を目指して発展するでありましょう。」

海部俊樹首相も、5月24日の首脳会談で次のように、「おわび」を述べた。

⁴⁴ 朝日新聞1990年5月25日朝刊「天皇陛下のお言葉」、下線は筆者による。

⁴⁵ 朝日新聞1990年5月25日朝刊「盧大統領の答礼あいさつ」

「過去の一時期、朝鮮半島の方々が、我が国の行為により堪え難い苦しみと悲しみを体験されたことについて、謙虚に反省し、率直におわびの気持ちを申し述べたい。引き続き協議すべき点などはあるが、これをもって過去に起因する問題には一区切りをつけ、今後は新しい関係の構築に向けスタートしていきたい。」

これに対し、盧泰愚大統領は日本側の反省を次のように、受け止めた。

「二十世紀におけるわだかまりにけりをつけ、21世紀に向け真の同伴者の関係を作りたい。首相が歴史について述べた認識を高く評価し、韓国との不幸な歴史を認識し、反省されたことに敬意を表したい」

天皇の「お言葉」にもかかわらず、韓国では「日本の謝罪」と「反省」を不十分とする声が聞かれた。このため、金大中大統領は98年10月の訪日で小渕恵三首相と、次のような共同声明を発表した。

「小渕総理大臣は、今世紀の日韓両国関係を回顧し、我が国が過去の一時期韓国国民に対し植民地支配により多大の損害と苦痛を与えたという歴史的事実を謙虚に受けとめ、これに対し、痛切な反省と心からのお詫びを述べた。金大中大統領は、かかる小渕総理大臣の歴史認識の表明を真摯に受けとめ、これを評価すると同時に、両国が過去の不幸な歴史を乗り越えて和解と善隣友好協力に基づいた未来志向的な関係を発展させるためにお互いに努力することが時代の要請である旨表明した。⁴⁶」

共同宣言は、二国間で法的拘束力を持つ文書である。このため、過去のように天皇の「お言葉」で謝罪と反省を述べるのではなく、両国政府間の公式の文書として残す事で、「歴史問題」に整理をつけようとしたのだ。

日本政府は、敗戦から50年目に当たる1995年8月15日に、村山富市首相の談話を発表し、過去の謝罪を明らかにした⁴⁷。村山談話は、次のような内容であった。

「わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。

私は、未来に誤り無からしめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします。また、この歴史がもたらした内外すべての犠牲者に深い哀悼の念を捧げます。

敗戦の日から50周年を迎えた今日、わが国は、深い反省に立ち、独善的なナショナリズムを排し、責任ある国際社会の一員として国際協調を促進し、それを通じて、平和の理念と民主主義とを押し広げていかなければなりません。同時に、わが国は、唯一の被爆国としての体験を踏まえて、核兵器の究極の廃絶を目指し、核不拡散体制の強化など、国際的な軍縮を積極的に推進していくことが肝要であります。これこそ、過去に対するつぐないとなり、犠牲となられた方々の御霊を鎮めるゆえんとなると、私は信じております。

⁴⁶ 日韓共同宣言「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」外務省、1998年10月8日

⁴⁷ 『日本史B』実教出版、2008年、p.385

「杖るは信に如(し)くは莫し」と申します。この記念すべき時に当たり、信義を施政の根幹とすることを内外に表明し、私の誓いの言葉といたします⁴⁸」

村山富市首相は1995年10月17日に、国会参議院予算委員会で、日韓併合条約について「対等平等の立場で結ばれた条約とは、私は考えておりません。……厳しい反省の上に立って、そして謝るべきは謝って」と答弁した。

また同年11月に、金泳三大統領に覚え書きを送り、日韓併合条約を「大きな力の差を背景とする双方の不平等な関係の中で、民族の自決と尊厳を認めない帝国主義の条約」と、述べた。

全斗煥大統領以来、日韓両国が「過去の歴史へのおわび」と「反省」に努力をしてきたことは事実である。もちろん、「併合の法的問題」など、まだ残された対立は存在する。だが、日韓両政府が「歴史のおわび」と「反省」に努力したことは、否定できない事実だ。日韓両国の教科書が、この事実を明確に記述する事が、相互理解と友好にとって重要である。

日韓双方に存在する、Stereotypeな相手への誤った認識や、誤ったParadigmを転換するためにも、「反省しない日本」「何度謝罪しても終わらない韓国」といったFinal Vocabularyを打ち破る事こそが、日韓の新しい関係には大切である。

第3章 日本教科書の現代韓国記述ぶり

第1節 独立と分断

日本の高校教科書における、朝鮮半島の植民地からの解放と、分断についての記述は、あいまいである。日本のポツダム宣言受諾と無条件降伏により、植民地は解放され独立した。この解放についての説明や表現が、各教科によって微妙である。山川出版の『日本史B』は次のように記述している。

「朝鮮でも独立への動きが高まったが、日本の降伏とともに、北緯38度線を境にして北はソ連軍、南はアメリカ軍によって分割占領され軍政が敷かれたため、統一的な独立を果たせなかった」

この記述には、やや問題がある。朝鮮は、日本の植民地支配から「解放された」との記述を避けている。日本の植民地からの解放は、「独立」である。日本の教科書としては、「日本から独立した」と書いても、問題はないはずである。

さらに、「軍政が敷かれたため、統一的な独立を果たせなかった」との記述は、間違いである。統一的な独立を果たせなかった原因は、「軍政」にだけあるのではない。朝鮮半島の内部では、統一的な政府樹立を模索する動きがあったが、韓国の教科書が記述するように、国内の左右対立と北朝鮮による総選挙の拒否等で、実現できなかったのである。

韓国の『高校国史』は、次のように記述している。

⁴⁸ 村山富市首相談話「戦後50年の終戦記念日にあたって」外務省、1995年8月15日

「米ソ冷戦の国際秩序の中で、我が民族は右翼と左翼が対立した。……信託統治に反対した右翼とモスクワ3国外相決定案に賛成した左翼が対立し、結局自主独立の統一国家を樹立できずに、民族分断の道に向かった」

山川出版の『日本史B』は、この「国史」の表現を参考に「統一的な独立を果たせなかった」と記述したのであろう。「統一的な独立」とは、やや言語矛盾である。独立は統一的であるのが、基本だからだ。「南北統一国家としての独立」の記述が望ましい。

南北の分断について、山川出版の『日本史B』は、次のように記述している。

「朝鮮半島では、1948年、ソ連軍占領地域に朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮、首相・金日成)が、アメリカ軍占領地域には大韓民国(韓国、大統領・李承晩)が建国され、南北分断状態が固定化した」

この記述は、「南北分断」の表現を使わず「南北分断『状態』」が「固定化した」と述べ、「状態」と「化」を使った表現で逃げているが、こうした紛らわしい表現は使うべきではない。「南北に分断された」との表現で十分だ。

実教出版の『日本史B』も、次のように記述しているが、問題だ。

「朝鮮半島では、民衆は直ちに独立を求めたが、アメリカとソ連は、北緯38度線を境として分割占領を行った。その後、1948年には大韓民国(韓国)と朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)が、それぞれ米ソの支援のもとに独立し、南北の分断は固定された」

この記述の「民衆」は、削除すべきである。「民衆」とは、誰をさすのか明確でない。朝鮮半島では、左翼と右翼の激突が激しく、政府の構成をめぐる様々な主張と闘争が展開された。また、米ソの思惑に動かされる勢力もあり、「民衆」というひとつの言葉で表現される集団や勢力は、存在しなかった。

この文章の「南北の分断は固定された」との記述は、明らかに間違いである。韓国の『国史』も記述しているように、「分断の道(方向)に向かった」のであって、この時期にはまだ分断が固定された、とは言えない。分断固定は、朝鮮戦争以後である。

第2節 朝鮮戦争

朝鮮戦争は、北朝鮮の金日成首相(当時)が企画し、実行した戦争であった。その事実は、冷戦崩壊後にロシアの公文書館に保管された文書で、確認された。それまでは、朝鮮戦争の原因と責任をめぐる、「内戦説」から「誘引説」など、さまざまな論争が行われてきた。

日本では、多くの左翼的な研究者や学者が「朝鮮戦争はアメリカが起こした」「日本の植民地支配に原因がある」などと主張してきた。朝鮮戦争は米国と韓国が始めた、との主張が学界や知識人の中で、

StereotypeなParadigmとして、日本では一時期広く定着していた。

アメリカのBruce Cumings教授⁴⁹は、著書の*The Origin of Korean War*で、戦争は38度線周辺で続いていた大小の戦闘が大規模な戦争に発展した、との見解を展開した。カミングス教授の主張は、韓国や日本の左翼・革新系学者から多くの支持を得た。それは、この説に従えば北朝鮮の責任を回避できるからである。日本で、当初から「北朝鮮の南侵」を主張したのは、神谷不二教授と信夫清三郎教授の二人だけであった⁵⁰。

しかし、カミングス教授らの「内戦拡大説」は、冷戦終結によるロシアの公文書公開で、否定された。

この理論は、一般には「修正説」といわれる。「修正説」は、北朝鮮の南侵説を否定するのが難しくなったため、展開された分析だ。イギリスのジョン・ハリディーと、オーストラリアの代表的修正主義者のゲイバン・マコーマック教授らは、朝鮮戦争を内戦として、内戦に介入した国連とアメリカを非難した⁵¹。こうした修正主義者の主張と分析は、現在ではまったく評価されていない。

金学俊教授は、日本の小此木政夫教授や桜井浩教授、永井陽之助教授らを、「修正主義者」として分類する⁵²。これらの学者は、「韓国と北朝鮮の国内冷戦に、北朝鮮がソ連と共謀して朝鮮戦争を引き起こした」と分析した。あるいは「朝鮮戦争は、北朝鮮が民族解放戦争として始まったが、米中の介入で、国際戦争に変化した」との理論を、示した。「修正主義」は、「北朝鮮の南侵と同じ民族への殺戮の責任」を、回避する論理を含んでいた、と指摘される。

これらの分析は、ロシアの公文書で、北朝鮮の金日成主席が朝鮮戦争の開始をソ連に開戦の一年以上も前から強く求めていた、との公文書が発見され、いまでは評価されない理論になってしまった。

だが、この「修正説」を基本に朝鮮戦争を分析した学者は、少なくなかった。いずれにしろ、日本の学界を支配した北朝鮮を何らかの形で擁護しようとした研究と主張は、敗北した。ところが、日本の教科書の記述には、北朝鮮責任説を回避させようとの意図を含む記述が、なお残っている。

これは、明らかにNeocolonialismであり、日本的Orientalism、さらには左翼の古いParadigmであると指摘せざるをえない。

朝鮮戦争の原因について、山川出版の『日本史B』は、次のように記述している。

「中国革命の成功に触発された北朝鮮が、武力統一を目指して38度線を越えて韓国に侵攻し、朝鮮戦争が始まった。北朝鮮軍は、ソウルを占拠し南朝鮮を席卷した。アメリカ軍が国連軍として介入した結果」

北朝鮮が、「中国革命の成功に触発された」との記述は、間違いだ。朝鮮戦争の起源についての研究で、「中国革命の成功に触発された」との解釈は、確認されていないばかりか多数説でもない。北朝鮮の指導者も、そうした発言をしていない。この記述は、あたかも北朝鮮の南侵に正当な理由があるかのように、誤解されがちで、削除すべきだ。

⁴⁹ Bruce Cumings *The Origin of The Korean War* Princeton University Press, 1981

⁵⁰ 金学俊『朝鮮戦争』論創社、2007、pp.87、88

⁵¹ 金学俊 前掲書、p.112

⁵² 金学俊 前掲書、pp.88、89、116、117

また、「南朝鮮」との表記は、明らかにNeocolonialismである。「韓国」と訂正すべきだ。「国連軍として介入した」との表現も適切でない。「介入」という記述ぶりには、「不当である」との意向が込められている。アメリカ軍が国連軍として介入したのではなく、国連安保理の決議で北朝鮮の南侵を「侵略」と認定し、多国籍軍を「国連軍」として派遣したのである。「介入」したのではない。

三省堂の『日本史B』は「南侵」の言葉を使わず、国連安保理でのソ連の欠席を指摘し、次のように記述しているが、これは問題だ。

「北朝鮮軍が北緯38度線を突破して、韓国を攻撃した。」

この記述は、北朝鮮が「南侵」との表現を意図的に避けるため、「突破」との記述を使ったと思われる。「突破して南侵し、」とすべきだ。あるいは「北朝鮮軍が南侵し、韓国を攻撃した」としてもいいだろう。

また、「国連安全保障理事会は、ソ連欠席のなか、北朝鮮軍の行動を侵略行為として、軍事制裁と国連軍派遣を決定した」と、記述している。

この中で「ソ連欠席のなか」という記述は、不必要である。執筆者の意図としては、「ソ連が欠席したから、国連軍には正統性がない」との意図を込めたものであろう。あるいは、米国がソ連の欠席を利用して、国連軍派遣を決めたと思わせる意図が込められているのではないか。

しかし、なぜ欠席したかについての説明がなければ、この記述は意味がない。当時、ソ連は台湾が国連での中国の代表権を獲得したことに抗議し、5ヵ月前から安保理をボイコットしていた。最近の報道では「ソ連が朝鮮戦争を後押ししたとみられるのを恐れて欠席した」との文書が、発見されている。

こうしてみると、「ソ連欠席のなか」との記述は、適切ではない。削除すべきである。

東京書籍の『新選日本史B』も問題である。次のように記述している。

「その境界である北緯38度線付近で、紛争を繰り返していた。1950年6月、北朝鮮の軍隊が38度線を越えて、朝鮮戦争が勃発した」

この記述は、文字通り、学問研究では完全に否定されているBruce Cumings説に従ったものである。まず、38度線付近で紛争を繰り返していたというのが、どのような紛争か明らかにしていない。

「紛争」の記述は、軍事的な衝突や軍部隊の行動を想起させる。だが、当時の現実は紛争というよりも、撃ち合いや小競り合い、38度線を越えて南に逃げようとした人々への発砲であった。それを、「紛争」とするのは、北朝鮮の「南侵」でなく、「紛争が戦争に拡大した」との説に従っているわけだ。

だが、北朝鮮の南侵は、小競り合いやいわゆる「紛争」とは関係なく、当初から南侵を意図した戦争計画であった。だから、「北朝鮮の軍隊が38度線をこえて、朝鮮戦争が勃発した」と記述すべきではない。「北朝鮮が南侵し、朝鮮戦争を始めた」とすべきである。

東京書籍の「日本史B」も、次のように記述している。

「冷戦の激化にともない朝鮮でも緊張が高まり、1950年6月、北朝鮮軍が38度線を突破して韓国に進攻し、

朝鮮戦争が始まった。国際連合安全保障理事会は、ソ連欠席のまま北朝鮮を侵略者であると認定し、在日アメリカ軍を中心とする国連軍が派遣された」

この記述の「韓国に進攻」は「侵攻」と訂正されるべきである。また、「ソ連欠席のまま」という記述も、適切でない事はすでに指摘した通りである。

清水書院の『日本史B』も、「北朝鮮が南進し、1950年6月、戦争に突入した」と記述しているが、「南進」の表記は間違いだ。「南進」の記述には、北朝鮮の責任を回避しようとの意図が隠されている。「南侵」とすべきだ。戦争を始めたのは、北朝鮮であるとの認識を明確にすべきである。

実教出版の『高校日本史B新訂版』は、朝鮮戦争について次のように記述している。北朝鮮責任論への言及を回避しようとする、かなり巧妙な記述ぶりになっている。

「1950年5月の総選挙で惨敗した韓国の李承晩政権は、国内危機をのりきるため、北進統一を唱えた。また、北朝鮮も武力による南部の統一をすすめようとした。1950年6月25日、北朝鮮軍は南へ急進撃し、朝鮮戦争がはじまった。国連安全保障理事会の韓国援助の決議にもとづき、アメリカ軍はただちに韓国に出撃した。そのあと安全保障理事会は、派兵された各国軍を「国連軍」とし、その指揮権をアメリカに与えることを決定した」

この記述は、あたかも李承晩大統領の「北進統一」の主張が、戦争の原因であったかのように、誤解を与えかねない記述ぶりである。李承晩は、総選挙の敗北後に「北進統一論」を主張したのではなく、それ以前から「昼食を平壤で食べ、夕食はソウルをとるようになる」などの表現で、「北進統一論」を叫んだのは、事実である。

だが、これはアメリカから援助を引き出すための「政治的発言」であった、というのが韓国の政治学界の通説である。当時の韓国軍には、戦車も戦闘機もなく、「北進統一」できるとは、李承晩本人も考えていなかった⁵³。

李承晩の「北進統一」についての記述は、朝鮮戦争の原因をあいまいにする記述で、適切ではない。また、「南部の統一」の表現も、「韓国」と表記したくないための記述と指摘せざるをえない。「北朝鮮軍は南に急進し」とあるのも、「南侵」との記述を避けるための表現である。「北朝鮮軍が南侵し、朝鮮戦争が始まった」とする方が、文章として単純である。

また「国連軍」とカッコを付けて表現している。これは、国連憲章7章の国連安保理が指揮権を持つ「国連軍」ではないとの意味だろうが、高校生には意味がわからない。朝鮮戦争の国連軍は、国連旗と国連司令部の名称を許されたもので、一般には国連軍と呼ばれているので、あえてカッコを付ける必要はない。国連安保理の決議を経て構成された「多国籍軍」だが、国際的にも国連軍と呼ぶ事への批判は今ではないだろう。

世界史では、山川出版社の『詳説世界史』の記述は大きな問題と言わざるをえない。朝鮮戦争につ

⁵³ 金学俊 前掲書、p.85

いて、次のように記述している。

「1950年6月、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)軍は南北統一をめざして境界線をこえて侵攻し、朝鮮半島南端の釜山地区にせまった。国連安全保障理事会は、共和国軍の行動を侵略と認め、韓国支援のためアメリカ軍を主体とする国連軍を派遣した。国連軍が共和国軍に反撃し、中国国境近くまで追撃すると、中国は共和国側を支援して人民義勇軍を派遣した。以後38度線をはさんで攻防が続いたが、53年休戦が成立し、38度線をはさむ停戦ラインで南北分断が固定化された」

この記述のなかで、「共和国軍」「共和国」との表記は削除し、「北朝鮮軍」とすべきだ。北朝鮮とそれを支持する勢力や、日本の左翼系の研究者は、北朝鮮を「共和国」や「朝鮮」と記述させようと働きかけてきた。しかし、日本の新聞や一般書籍の表現は、あくまでも「北朝鮮」である。

この記述は、「朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)」としながら、「北朝鮮」の記述を使用しないのは、おかしい。また、韓国については「大韓民国(韓国)」とせずに、単に「韓国」と記述しているのも、公平さに欠ける。

『詳説日本史』は、342頁で「大韓民国(韓国)」「朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)」と、一度記述しているのだから、その後は「北朝鮮」と「韓国」と記述してもまったく問題ないはずだ。それをあえて、もう一度「朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)」と重複記述するのはおかしい。

また「境界線」との表記は正しくない。当時は「38度線」である。また、「38度線をはさむ停戦ラインで南北分断」との記述があるが、停戦ラインの一部しか38度線をはさんではない。休戦協定による非武装地帯で分断されている。

第3節 朴正熙と金大中など指導者の記述

朴正熙は、日本の左翼や革新勢力から、最も嫌われた指導者である。だから、韓国で最も評価の高い大統領である、とのParadigmは一般化していない。朴正熙と金大中の日本での評価は、韓国とはかなり異なる。

韓国の指導者の名前については、日本の世界史教科書は、李承晩、朴正熙、全斗煥、盧泰愚、金大中などの名前を記述している。日本史の教科書での記述は、少ない。韓国の教科書が、日本の首相の名前をほとんど記述していないのとは、対照的である。ただ、朴正熙については民主化弾圧が強調され、経済発展の功績はほとんど記述されていない。

例えば、三省堂の『世界史B』は次のように記述する。

「1960年韓国では李承晩が学生運動によって倒され、翌1961年に朴正熙将軍がクーデターをおこして政権につき、工業化を図るようになった」

「韓国では、朴正熙大統領の下で、民主化運動を弾圧しながら、日本などの外国資本を導入して重工業を育成していった。1979年に朴正熙大統領が暗殺されると、民主化運動がもりあがったが、軍部の全斗煥ら

が、1980年に光州で軍隊に多数の市民を殺害させるなど、徹底した弾圧を行って政権を掌握した」

民主主義の弾圧は、1972年以降である。だから、韓国の民主化運動は「民主回復」を叫んだのである。「民主化運動を弾圧しながら……」という表現はおかしい。

第4節 天皇のお言葉と村山談話、謝罪

日本の日本史教科書も、天皇のお言葉と「謝罪」についてまったく記述していない。また、村山談話についても、記述している教科書は極めて少ない。

日本の教科書は、日本の「謝罪」と「反省」についての努力を、きちんと記述すべきである。

第4章 北朝鮮認識の変遷

第1節 南北統一に関する記述の変化

南北対話停滞の原因を北朝鮮側の強硬姿勢に求めていた韓国の教科書記述は⁵⁴、第7次教育課程が実施された2003年に至り次のように変化した。

「朴正熙政府は自主国防を推進しつつ、その一方で北韓との秘密交渉を推進した。維新体制と社会主義憲法を宣布し、南北間の平和的交流を継続することができなかった。(中略)しかし、南北韓の政府間の攻防と葛藤は戦争の傷跡を治癒しようとする国民の熱望を妨げることはできなかった」⁵⁵

このような平和統一の試みが継続されたことを強調する言説は、2000年6月の南北首脳会談によってそれが結実したとの認識へと連結されることとなる。2003年発行の『韓国近・現代史』教科書が「われわれの近・現代史は暗い側面が多く、ともすれば前世代に対して否定的な認識を抱きがちである。しかし、今日のような民主主義の発展と経済成長は前世代が達成したのである」と記述したごとく、南北対話の進展を受けた歴史的事象の再解釈が進行していたのである⁵⁶。ただし、それにともなう副作用も同時に顕在化した。例えば、北朝鮮が掲げたスローガン「三大革命」に関する説明として、次のような言説が見られる。

「1954年から3カ年計画を樹立して復旧・建設事業を強化し、次いで第1次五カ年計画を推進した(1957～1961年)。この5カ年計画は超過達成したと発表されたが、多くの無理が相次いだことで後遺症も大きかった。この時期に北韓は住民の生産労働を促進するためにいわゆる『千里馬運動』と新たな思想・技術・文化の創

⁵⁴ 『高等学校倫理』大韓教科書、ソウル、1996年、p.262

⁵⁵ 『高等学校韓国近・現代史』天才教育、ソウル、2004年、pp.314-317

⁵⁶ 『高等学校韓国近・現代史』中央教育振興研究所、ソウル、2003年発行、2007年第4版、p.3。

造を唱える『3大革命運動』も展開した」⁵⁷

「最初は金日成が直接三大革命小組運動を指導したが、1974年からは金正日が主導権を引き継いだ。この後三大革命小組運動は金正日の単一指導の下に展開し、金正日は北韓社会全体に影響力を拡大することができた」⁵⁸

1950年代の北朝鮮において、すでに思想・技術・文化のいわゆる「三大革命」論が登場していたとの主張だが、「三大革命」論が体系的に示されるのは1964年のことであり⁵⁹、また「三大革命」論に立脚して展開された精神動員を伴う増産運動「三大革命小組運動」に関しても、金正日が1974年の段階でそれを掌握していたことを確認できる同時代史料は、管見では存在しない。

第2節 民族主義とグローバル化の葛藤

以上のような記述の変化は、直接的には、金大中政権の成立と、南北首脳会談の開催（2000年6月）を契機に韓国の北朝鮮認識が大きく変化したことを反映したものであったが、そこには「世界化」（グローバル化の謂）への対応という、問題意識が通底していた。

例えば、2003年版の教科書では、「開かれた民族主義」概念に対する記述が、大幅に増加していたのである。

「民族主義にもよい民族主義と悪い民族主義が存在する。よい民族主義は『開かれた民族主義』であり、悪い民族主義は『閉じた民族主義』である。」⁶⁰

「南北韓が互いに超えることのできない壁の存在を認めつつ、一つになろうと緊張感を抱いて生きていく個人の共同体が、民族共同体なのだ」⁶¹

そのような共同体を形成するために「確固たる民族意識を持った構成員」が必要との主張が、ここに続く。そして、単一民族概念がその中核をなすであろうことは、文脈より明らかである。

すなわち、第7次教育過程の教科書記述においては、一般的に指摘される北朝鮮記述の変化の背景に、グローバル化と民族主義をいかに整合させるかとの問題意識が存在し、それが各種教科書に通底するとともに、その記述に北朝鮮記述の場合は南北統一の位相を著しく高め、かつ個々の歴史的事象を軽視させるという形で一影響を及ぼしていたと考えられるのである⁶²。

⁵⁷ 『高等学校韓国近・現代史』斗山、ソウル、2003年、pp.310-311。

⁵⁸ 『高等学校韓国近・現代史』金星出版社、ソウル、2003年発行、2007年第5版、p.304。

⁵⁹ 金日成「わが国社会主義農村問題に関するテーゼ」『勤労者』1964年第5号、1964年3月。また、朝鮮労働党機関紙『労働新聞』において「三大革命」の語が初めて登場するのは、管見では1973年9月18日付記事「朝鮮労働党中央委員会第5期第7次全員会議に関する報道」においてのことである。

⁶⁰ 『高等学校市民倫理』志学社、ソウル、2003年、p.207。

⁶¹ 『高等学校倫理と思想』志学社、ソウル、2003年、pp.250-254。

⁶² ただし、「国境が次第に意味を失うにつれて、民族主義を社会維持の原動力としてきた民族にも大変革が要求されている。したがってわれわれも世界化時代、脱民族国家の時代に適合する新たな価値観と変革を準備せざるをえない」（『高等学校社会・文化』天才教育、ソウル、2003年、p.287）など、各教科・教科書ごとに若干

第5章 あらたなParadigmへの提言

この論文は、日韓の現代史についての教科書の記述ぶりを、検討した。その結論として、次のことを望みたい。

1. 日韓両国の教科書は、独立後の韓国と、戦後の日本についての記述が、あまりに少ない。両国の高校生が、相手の国を理解できるためには、もっと多くの記述が必要だ。
2. 両国は「隣の国の現代史」について、新たな教科書を作るべきだ。また、学校教育で「隣の国の歴史」をきちんと教えるべきだ。
3. 韓国の教科書は、「日帝」の概念をもっと整理し、記述を多用すべきではない。石橋湛山など、韓国人と韓国のために働いた日本人について記述することが、日韓の未来関係と信頼を形成すると思われる。
4. 韓国の教科書は、日本の平和憲法と憲法九条について、きちんと記述してほしい。
5. 韓国の教科書には、日本の天皇や首相が、歴史の謝罪と反省について努力した事実を、記述してほしい。
6. 日本の教科書は、韓国と北朝鮮の記述を、公平にすべきだ。北朝鮮については、朝鮮民主主義人民共和国との表記を多用しながら、韓国については大韓民国と、必ずしも公平に記述していない。朝鮮民主主義人民共和国と、毎回記述する必要はあるのか疑問だ。
7. 日本の教科書でも、天皇のおことばに言及した教科書はなく、数少ない教科書が村山談話を記述しているに過ぎない。日本の教科書も、天皇と首相の「謝罪」と「反省」をきちんと記述すべきだ。
8. 日本の教科書は、朝鮮戦争に関わる誤った記述ぶりを是正すべきだ。「南朝鮮」や「共和国」の表現は、削除すべきだ。北朝鮮の「南侵」の記述も、きちんと記述すべきだ。

この論文は、日本と韓国が、過去の歴史を鏡とし「**The Other Theory**」と向き合う事が、過去史を乗り越え、「未来志向の歴史と友好な関係」を創造することになる、との視点から分析を試みた。

その結果、日韓両国の歴史教科書が、現代史の記述において、なお相手について十分に記述できていないという事実を、指摘せざるをえない。日本の教科書は、現代の韓国について、もっと記述すべきだ。韓国の指導者や大統領の名前くらい、日本の高校生が常識として知っている知識水準が望まれる。韓国の政治システムや文化、独立後の歴史についても記述できていない事実が、なお多い。

日本の教科書は、金大中事件について記述せず、天皇や歴代首相、官房長官の反省とおわびについても、ほとんど記述していない。これは、問題である。日本人自身が、反省とおわびに努力したという事実を知らないのは、望ましくない。

同じように、韓国の教科書も現代日本についての記述が、余りにも少ない。これでは、教科書を通じ

の記述上の齟齬が認められる。民族主義の捉え方をめぐる混乱が推察されよう。

た現代日本の理解は、難しいといわざるをえない。

なにはともあれ、韓国の教科書は日本国憲法と日本の変化を、記述していない。韓国のParadigmからすれば、日本人は信用できず、また韓国を支配しに来ると考えるかもしれない。

だが、日韓双方の社会に存在するStereotypeな考えとParadigm、そしてFinal Vocabularyを打ち破ることこそが、日韓の未来志向の新たな関係を築くことを、真剣に誠実に考えてほしい。

批評文(辛珠柏)

この論文は、韓日両国の歴史教科書についての現代史記述の分析態度を四つの理論に分け分析し、「提言」で結んでいる。批評者は両国の歴史教科書の分析に関する多くの文章を読んできたが、このような理論的な枠を持ってアプローチした原稿を見たことがない。独創的なアプローチであり、「提言」の中で現代史記述の改善点八つを簡単に提示しており、両国の歴史教科書の筆者たちが参照するに値する指摘も多い。

批評者は、その一つ一つについて、そして、各々の改善点を導出するために、筆者が本文で分析した内容について、異なる意見を提示したいものも多いが、200字原稿用紙15枚以内で批評文を作成することにした合意事項を遵守するという意味で、まず、形式的な側面について簡単に言及し、内容的な側面では二つだけ指摘する。

日韓両国は当初、韓国語基準で200字原稿用紙150枚前後とした論文を構成することに合意した。以後、日本側のほかの統合原稿の問題もあり、200字原稿用紙150-200枚の間で統合原稿を作成するように、2009年11月28日に開かれた最後の合同会議、すなわち、第13次会議で再調整を行なった。しかし、批評者が受け取った論文の分量は271枚である(12月20日に東京で開かれた合同会議の後、225枚に縮小された)。この統合原稿は、2編の論文を合わせたものだ。重村智計が作成した統合原稿の「導入」に該当する「第1章 現代史記述の分析理論」が全体の三分の一を占めている。両国の論文の分量の均衡問題が歴史教科書対話においてどのような意味を持つのかは、批評者が作成した他の批評文で言及した内容で代わりとしたい。

それでは、内容の部分について言及しよう。まず一つは、1945年以降、韓国と日本についての記述が非常に少なく、相互理解のためにももう少し多くの記述が必要だという指摘と主張について。批評者もこの意見に同意するが、自国史の教科書では関係史の側面から、世界史の教科書では地域史の中で、相手方を記述するしかない現実を踏まえたいという指摘でなければならない。そうしたとき、日韓両国の中学・高校の世界史の教科書は教育課程(韓国)と学習指導要領(日本)により、中国を基本軸として説明している。これは、国家の基本施策とも矛盾しないアプローチの姿勢である。したがって、このような説明枠の構造的な問題点ないしは限界を指摘し、規定を変える試みを行なわない状態で、叙述の分量が少ないという指摘、または特定のテーマが扱われていないという批判は、結局、皮相的な分析でしかない。

もう一つは、韓国と北朝鮮に関し、公平に記述しなければならないという指摘に関してである。どの国でも教科書叙述の公平性は、非常に重要な執筆原則である。そのため、批評者も指摘自体は原則的に妥当であると考えている。筆者は両国の知識人たちの不公平の代表的な事例として、1970、80年代の『世界』を中心とした動きを挙げている。しかし筆者は、韓国の知識人と民主化運動勢力が北朝鮮について公に言及し、冷戦のタブーを破り始めた時点が、1987年の6・10民主化運動を通して最小限の政治的民主主義が達成された以後に展開された「北朝鮮を正しく知る運動」と統一運動の頃からであるという点を見過している。もう少し、がさつに言うならば、北朝鮮問題は、それ以前までは反独裁民主化運動の視野に入る論争の対象にもなっていなかった。こうした現実において「韓国的な

Neocolonialismであり、北朝鮮従属のOrientalism」という指摘は、歴史的な脈絡を見過ごした批判であろう。

さらに、この統合原稿のもう一人の筆者である飯村友紀は、韓国の第七次教育課程が南北統一を絶対視しながら、北朝鮮の実態を軽視したと、成立し難い主張を分析的な根拠もなしに言及している。韓国の学校教育において南北統一を否定したことはない。また、一部で「左派」教科書であると批判されている金星出版社の『韓国近・現代史』さえ、北朝鮮政権を記述するとき、「独裁」という単語を使用している。「軽視」しているのではなく、過度な感情移入を自制し、歴史的な脈絡を重視しているだけである。

批評者はこのような記述傾向を見過ごした批判が、韓国現代史において北朝鮮の歴史をどのように位置づけるのか、ということに対する悩みがない中で、反北朝鮮＝反共理念を際立たせるのに汲々とした分析の結果であると見る。基本的に北朝鮮に対する絶対的な姿勢を優先視する態度の産物であるとする。もちろん、批評者も日本人拉致問題を普遍的な人権の問題からアプローチし、北朝鮮を批判的に見ているが、批判の根底には北朝鮮の人も、韓国の人も同じ民族であるという大前提がある。

民族主義を掲げようというのではない。それは歴史教科書対話の基本にも反するためである。かつて、西ドイツがポーランドと歴史教科書対話を行なうとき、委員を選定する基準として、1)歴史教科書対話に関心と情熱を持ち、和解する準備ができている人、2)学問的に認められている人、3)ドイツーポーランドの関係史に精通している人、4)特定の利害団体を代弁せず個人的に参加する人であるということと合わせて、5)民族主義と保守主義的な思考をしてはならないという点を適用したとしている。

そのため批評者は、基本的に理念以前の「愛情」を持って、批判的に北朝鮮を見守らなくてはならず、こうした傾向が韓国の教科書に反映されている点に注目しなければならないと考える。日本の教科書にも韓国人の感性が反映されるよう、執筆者たちがデリケートに集中してくれればと思う。

批評文へのコメント(重村 智計)

辛珠柏先生の批評に、感謝いたします。筆者として配慮が足りなかった点を、指摘して頂きました。ありがとうございます。

まず、論文の三分の一が「分析理論」であるとの指摘を頂きました。この部分は、日韓の学問研究では、歴史研究はもとより国際政治の研究においても、理論的な接近が少ないと感じているため、とくに書かせて頂きたいです。日韓の学問研究では、理論的体系的構築が多くありません。また、学問研究は「客観的であるべきだ」と、の思いを述べたのです。

さらに、教科書記述の背景にある日本の思想・社会変化を、韓国では十分に理解できないのではないか、との思いから書きました。簡単に言うと、社会主義の崩壊で行き場のなくなった日本の左翼は、韓国の左翼との連携に逃れました。その日本の左翼は、実は韓国に対する根深い差別意識を持っていた人々であった、という事実を指摘したのです。

日本の左翼も、韓国の左翼も、日本政府と韓国の保守勢力を攻撃する、という立場では利害が一致します。しかし、その根底の心理は、まったく違います。韓国の左翼は、韓国への愛国心と共に北朝鮮へのあこがれ、を持っています。しかし、日本の左翼は韓国への根強い「蔑視感情」を持っている事実を、示したのです。

私は、ソウル特派員をしていたので韓国の北朝鮮研究の難しさは、よく知っています。しかし、韓国と日本で北朝鮮に関わる研究者の多くは、かつて、韓国の「軍事独裁」を批判し「民主化」を求め、「民衆の解放」を主張しました。しかし、北朝鮮に対しては「独裁」を批判せず、「民主化」を求めず、「民衆の解放」を要求しません。これでは、ダブルスタンダードです。

北朝鮮に対して「内在的接近」を主張するのなら、韓国と日本の分析でも「内在的接近」が必要なのです。日韓の研究者の多くは、韓国では権力者と民衆を区別しながら、北朝鮮については権力者と民衆を区別していない、と指摘せざるをえません。そういう意味で、公平でないと指摘したのです。

また、教科書研究では、学習指導要領を絶対視すべきではありません。学習指導要領が間違っているのであれば、それを指摘すべきです。学習指導要領の間違いが、教科書の記述にあれば、それを厳しく指摘すべきであります。